

事 業 報 告

決 算 報 告 書

(第 3 3 期)

自 平成 2 3 年 4 月 1 日

至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

株式会社 札幌花き地方卸売市場

札幌市白石区流通センター7丁目3番5号

平成23年度 事業報告書

平成23年度（第33期）の当社の事業活動の概要をご報告いたします。

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

平成23年度のが国の経済活動は、未曾有の被害をもたらした東日本大震災の影響を受け、マイナスからのスタートとなりました。

また、夏以降の急速な円高進行や欧州政府債務危機の顕在化による世界経済の減速などにより、日本経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

一方、北海道経済は、震災による直接的被害は限定的にとどまりましたが、風評被害等により海外客が激減し、観光関連では大きな影響を受けました。こうした影響は徐々に緩和されてきているとはいえ、変化の動きが弱く依然厳しい状況が続くと予測されます。

このような経済状況の下で、平成23年度の取扱高は、数量で1億1,897万本(前年度1億2,180万本)、金額においては89億494万円(前年度91億8,098万円)となり、数量で前年比2.3%減、金額で3%減となる取扱実績となりました。

なお、道内の花きを扱う卸売市場の取扱高は、平成23年(暦年)で150億7,300万円、前年比4.6%減であり当市場の取扱は58%のシェアとなっております。

全国の花き市場の動向では、社団法人日本花き卸売市場協会の発表によると、全国の会員市場(卸売業者135社)の取扱金額は、約3,800億円で、対前年比7%減となっており、切花・鉢物ともに減少傾向が見られます。

市場の運営におきましては、市場開設30周年にあたり、一般市民の皆さまに市場を知っていただき、花に親しんでいただくことを目的に、「札幌花き市場まつり」を開催。この催しの中で、道産花きのPRによる市場拡大活動のほか、東日本大震災の復興支援のためのチャリティイベントなども同時に行いました。開設以来初めての試みであったにも関わらず、業界関係者が一丸となって取り組んだ結果、当日の来場者は3000人を超え、市民の幅広い層に花き市場をPRすることができました。

また、花きの振興、需要喚起の取り組みとして、前年に引き続き、その推進母体である北海道花き振興委員会に積極的に協力し、北海道花き品評会(切花・鉢花)を開催するとともに、切花生産団体と連携し大通公園のオータムフェストへ参加、道産花きを市民にPRしました。

さらに、卸売業者、仲卸業者、小売団体などと連携し出展した「ミニさっぽろ」や、鉢花生産団体と協力し開催した幼稚園児対象の「お花に親しむ交流会」などの花育事業に取り組みました。

新年度についても、アクションプランに基づき、更なる情報発信の強化や、道産花きのPRなど、市場活性化に向けた取り組みを進める予定です。

(2) 資金調達についての状況

資金調達

当期中において、新たな借入金、株式の発行、補助金の交付などはありません。

設備投資

当期中に行った設備投資は、建物で鉢物棟の高窓等のアルミ面格子新設工事で119万円。工具備品として、防犯カメラシステムの設置工事131万円であります。

(3) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
売 上 高	133,795 千円	133,532 千円	134,603 千円	132,200 千円
当期純利益	2,321 千円	6,277 千円	5,381 千円	6,118 千円
1株当り当期純利益	5 円 71 銭	15 円 46 銭	13 円 25 銭	15 円 06 銭
総 資 産	752,953 千円	733,543 千円	783,527 千円	728,296 千円

(4) 使用人の状況

従業員数 社員 4 名 (男子 2 名、女子 2 名)、パートタイマー 2 名

2 株式に関する事項

- (1) 発行する株式の総数 500,000株
(2) 発行済み株式の総数 406,000株
(3) 当期末株主数 5 名
(4) 株 主

株 主 名	持 株 数	株式割合
札幌市	204,000 株	50.25 %
札幌花き園芸(株)	164,600 株	40.54 %
北海道植物(株)	19,000 株	4.68 %
(株)北海道銀行	16,000 株	3.94 %
はまなす花き(株)	2,400 株	0.59 %
計	406,000 株	100.00 %

3 会社役員に関する状況

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役 職	氏 名
代表取締役社長	生 島 典 明
専務取締役	山 本 正 博
取 締 役	本 間 敬 久
取 締 役	綱 木 孝 夫
取 締 役	村 田 長 市
取 締 役	山 田 紀 雄
取 締 役	佐 藤 亮 二
取 締 役	田 嶋 久 嗣
監 査 役	宮 原 龍 次
監 査 役	木 村 雅 樹

以上、平成 23 年度の会社の事業活動の概要をご報告いたしましたが、今後とも、全力をあげて市場運営に取り組んでまいりますので、関係各位の特段のご指導、ご支援を賜りますようお願い申しあげまして事業報告といたします。

平成 24 年 6 月 19 日

株式会社札幌花き地方卸売市場
代表取締役社長 生 島 典 明

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 208,397,640 】	【流動負債】	【 125,954,878 】
現金	80,000	未払金	3,472,889
預金	196,576,904	未払法人税等	3,545,700
立替金	1,112,770	未払消費税	2,441,300
前払費用	55,883	預り金	382,235
未収収益	2,707	精算代金預り金	114,653,722
未収入金	10,579,955	賞与引当金	1,459,032
貸倒引当金	10,579		
		【固定負債】	【 46,954,826 】
【固定資産】	【 519,898,105 】	長期借入金	0
(有形固定資産)	(417,385,500)	預り保証金	40,990,000
建物	187,371,156	退職給付引当金	5,964,826
構築物	5,967,650		
工具器具備品	2,300,694	負債合計	172,909,704
土地	221,746,000		
		純資産の部	
(無形固定資産)	(1,019,405)	科目	金額
電話加入権	248,311	【株主資本】	【 555,386,041 】
ソフトウェア料	771,094	資本金	470,000,000
(投資その他の資産)	(101,493,200)	(利益剰余金)	(85,386,041)
投資有価証券	50,000,000	その他利益剰余金	85,386,041
保険積立金	3,200	別途積立金	40,000,000
取引保証積立金	36,490,000	繰越利益剰余金	45,386,041
修繕積立金	15,000,000		
		純資産合計	555,386,041
資産合計	728,295,745	負債・純資産合計	728,295,745

損 益 計 算 書

自平成23年4月1日

至平成24年3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【 売 上 高 】		
施設賃貸収入	104,596,248	
売上高割使用料	48,977,175	
面積割使用料	37,998,060	
関連店舗使用料	17,621,013	
精算業務収入	24,714,156	
駐車管理収入	2,890,000	132,200,404
売上総利益金額		132,200,404
【販売費および一般管理費】		124,294,184
営業利益金額		7,906,220
【 営 業 外 収 益 】		
受取利息	356,358	
雑収入	2,394,958	2,751,316
【 営 業 外 費 用 】		
支払利息割引料	0	
賞与引当金繰入	1,459,032	1,459,032
経常利益金額		9,198,504
【 特 別 利 益 】		
貸倒引当金戻入益	9,630	
賞与引当金戻入	1,474,620	
退職給付引当金戻入	0	1,484,250
【 特 別 損 失 】		
固定資産除却損	6,302	6,302
税引前当期純利益		10,676,452
法人税、住民税及び事業税		4,558,200
当期純利益		6,118,252

株主資本等変動計算書

自平成23年4月1日
至平成24年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益剰余金		
前 期 末 残 高	470,000,000	40,000,000	39,267,789	549,267,789	549,267,789
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立		0		0	
当 期 純 利 益			6,118,252	6,118,252	6,118,252
当 期 変 動 額 合 計		0	6,118,252	6,118,252	6,118,252
当 期 末 残 高	470,000,000	40,000,000	45,386,041	555,386,041	555,386,041

上記のとおりご報告申し上げます。

株式会社 札幌花き地方卸売市場
代表取締役社長 生島 典明

個別注記事項

- 1 この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。
- 2 重要な会計方針に係る事項
 - (1) 棚卸資産の棚卸方法および評価基準
棚卸方法 ----- 実地棚卸
評価基準 ----- 最終仕入原価法
 - (2) 有形固定資産の減価償却方法
法人税法の規定による定率法によっております。但し、平成10年4月以降取得の建物については、定額法によっております。
 - (3) 無形固定資産の減価償却方法
定額法を採用しております。
 - (4) 有形固定資産の減価償却累計額 647,708,615 円
 - (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定にもとづく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金の期末要支給額の100%相当額を引当計上しております。
 - (6) 1株当りの当期利益 15円06銭
 - (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (8) 消費税の納付税額の計算方法は、原則課税制度によっている。また、その経理処理は税込方式としております。
- 3 株主資本等変動計算書に関する注記
 - (1) 当該事業年度の末日における発行済み株式の総数 406,000株
 - (2) 配当に関する事項
当期中における配当金の支払いはありません。
 - (3) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
配当金の支払い予定はありません。